

1. 会計原則

❖ 証券投資の減価の引当金の計上及び処理についての案内

証券投資の減価引当金の計上及び処理について、通達・第 48/2019/TT-BTC 号のいくつかの条項を訂正し、補足する 2022 年 4 月 7 日付の財務省発行の通達・第 24/2022/TT-BTC 号は以下のように案内しています。

投資科目の減損引当金の計上対象は国庫債券、政府保証債、地方債は含みません。

企業は取引を登録し、上場した債券に対する市場での債券価格は財務諸表の作成時点から 10 日以内における証券取引所での最新の取引価格になります。年末財務諸表の作成時点から 10 日以内取引が発生しない場合、企業はこの投資に対する引当金を計上する必要がありません。

本通達は 2022 年 5 月 25 日以降発効します。

2. 付加価値税

❖ 付加価値税を 8%に減税する為の領収書を発行する時点についての案内

政府発行の政令・第 15/2022/NĐ-CP 号での付加価値税について、2022 年 3 月 23 日に財務省はオフィシャルレター第・2688/BTC-TCT 号を発行しました。

それによると、付加価値税を 10%から 8%に減税する政策を適用する為の領収書を発行する時点について、財務省は以下のように案内しています。

- 事業所はお金を徴収するサービス提供契約書を締結し、徴収時に 2022 年 2 月 1 日より前に税率 10%での領収書を発行した場合、サービスは 2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までに完了します。
- 2022 年 2 月 1 日より前に領収書を発行した金額に対しては、付加価値税の減税政策が適用される対象に属しません。

- 2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までに領収書が発行され、まだ支払われていない残りの金額に対して、付加価値税の 10%から 8%への減税政策が適用されます。

- 2022 年 1 月中は 10%の税率の対象となる事業所が、2022 年 2 月になってから領収書を発行した場合、これは正しくない時期に領収書を発行するケースに属し、付加価値税の減税対象になりません。
- 2022 年 2 月 1 日より前に付加価値税が 10%で発行された領収書に対して、2022 年 2 月 1 日以降、誤りがあり調整が発生した場合、調整された領収書、返品領収書の付加価値税は 10%で発行されます。
- 電気供給等の特定の商品やサービスを提供する活動に対して、規定により事業所は 2022 年 2 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで発行される領収書に対する付加価値税は減税されます。

3. 労務

❖ 2022 年 3 月 28 日の決定・第 08/2022/QĐ-TTg 号は以下のような内容で労働者に家賃の援助政策を実施することを規定しています。

企業で勤務している労働者への家賃の援助政策

援助対象：以下の地域で勤務し、家、部屋を借りて住んでいる、労働関係がある労働者を含みます。

- 工業団地、輸出加工区
- 主要な経済分野：経済区（2018 年 5 月 22 日付の政府発行の政令・第 82/2018/NĐ-CP 号に基づいて設立された）及び中央政府直属の 24 の省と市（Ha Noi, Hai Phong, Quang Ninh, Hai Duong, Hung Yen, Vinh Phuc, Bac Ninh, Thua Thien Hue, Da Nang, Quang Nam, Quang Ngai, Binh Dinh, Ho Chi Minh, Binh Phuoc, Tay Ninh, Binh Duong, Dong Nai, Ba Ria - Vung Tau, Long An, Tien Giang, Can Tho, Ca Mau, An Giang, Kien Giang）

原則に従い実施：適時に、正しい対象に、公開、透明性.... 援助を要求しない労働者に対しては援助しない、多くの場所で働く労働者は強制社会保険に加入している場所で援助され、1ヶ月に1回援助されますが、3ヶ月を超えません。

援助される条件：

- 2022年2月1日より2022年6月30日まで、家、部屋を借りて住んでいること。
- 2022年4月1日より前に締結し履行される無期労働契約又は1ヶ月以上の労働契約書を締結していること。
- 強制社会保険に加入していること

援助金額：500,000 ドン/人/月 (月ごとに支払われますが、最大3か月を超えません)

労働市場に戻る労働者に対する家賃を援助する政策

援助される対象者：工業団地、輸出加工区又は主要な経済領域において登録した企業、協同組合、事業世帯で労働する労働者

援助される条件：

- 2022年4月1日より2022年6月30日まで、家、部屋を借りて住んでいること。
- 2022年4月1日より2022年6月30日までの間に締結し履行される無期労働契約書又は1ヶ月以上の労働契約書があり、これより以前に有効な労働契約書を継続する場合を除きます。
- 強制的社会保険に加入していること。

援助金額：1,000,000 ドン/人/月 (月ごと支払われますが、最大3か月を超えません)

❖ **2022年4月21日付、労働傷病兵社会省発行の、政府発行の決定・第08/2022/QĐ-TTg号を実施するオフィシャルレター・第1244/LDTBXH-VL号によると、**

- 援助金額の適用が500,000VND又は1,000,000VNDとなる、その労働者が「労働中」か「労働市場に戻る」かの確定は、労働契約書を締結する時点を根拠とします。
- 2022年4月1日より前に締結した場合、「労働中」と解釈され、500,000VND/月の援助金が受け取れます。2022年4月1日から2022年6月30日までの間に締結する場合(継続の契約ではなく新規の契約書)、「労働市場に戻る」と解釈され、1,000,000VND/月の援助金が受け取れます。

- 2022年4月1日から2022年6月30日までの間で、ある労働者が労働契約書(4月1日より前に締結)を解除し、新しい契約書を締結する(4月1日以降)場合、旧労働契約書より労働する時間に対しては500,000VND/月、新規の労働契約書より労働する時間に対しては1,000,000VND/月で援助されます。ただし、援助される期間は合計3か月を超えてはいけません。
- 労働者が労働する職場が工業団地、輸出加工区又は主要な経済領域に属するか検討、統計及び社会保険機関に情報を提供する責任は労働傷病兵社会局によります。
- 労働者が申請する直前の月に強制社会保険に加入しているかどうかを確定する責任は社会保険機関によります。

❖ **残業時間を増やす規定を実施する案内**

2022年4月26日付、労働傷病兵社会省発行の経済復興のために残業時間を増やすことについての議決・第17/2022/UBTVQH15号の実施案内であるオフィシャルレター・第1312/LDTBXH-ATLD号が発行されました。

それによると、労働傷病兵社会省は中央直属の各省、各都市の労働傷病兵社会局に以下の一部内容に留意するよう求めています。

- 使用者は議決・第17/2022/UBTVQH15号の第1条1項及び労働法の第107条3項に規定されている場合は労働者に300時間/年まで残業させることができます。
- 最大300時間/年で残業させることができる全てのケースでは、2022年4月1日より1か月間で40時間から60時間まで残業させることができます。
- 労働法と労働法典の指導文書において、残業に関するその他の規定を十分に遵守しなければなりません。
- 労働者を1年間で200時間から300時間まで残業をさせる場合、使用者は必ず労働法の第107条4項及び政府発行の政令・第145/2020/ND-CP号の第62条の規定にしたがって労働傷病兵社会局に通知しなければなりません。
- 議決・第17/2022/UBTVQH15号の規定は、実施期間が国会において延長される場合を除き、2022年12月31日が終わるまで実施されます。

お問合せ：

KHAI MINH CONSULTING COMPANY LIMITED

ホーチミン市第 1 区 Dakao ワード Vo Thi Sau 通り 45 号

Citilight Tower、6 階、603 室

Tel: 84 28 3820 5731 / 2 Fax: 84 28 3820 0906

(英語)

Tran Mai Tuong Vy

tran.mai.tuong.vy@kmc.vn

Nguyen Van Mui

nguyen.van.mui@kmc.vn

(日本語)

Le Quoc Duy

le.quoc.duy@kmc.vn

Nguyen Thi Thao Uyen

nguyen.thi.thao.uyen@kmc.vn

本情報はベトナムにおける税務・会計・投資及び人事労務に関する規定等をアップデートしています。あくまでも、ご参考としていただき、ご決定前には、必ず専門家の意見を伺って下さい。